

【法人の概要】

代表者名	理事長 野口 英一	所管部(局)課	県民生活部 県民安全協働課		
所在地	甲府市中央一丁目11番8号	電話番号	055-226-7331		
ホームページURL	https://www.pref.yamanashi.jp/shokuhin-st/kouseihogo/20140806.html	E-mailアドレス	yamanashikyokai@mx6.nns.ne.jp		
資本金(基本財産)	161,000 千円	設立年月日	昭和50年4月19日		
主な出資者等	出資順位	出資者名等		出資額	出資比率
	1	山梨県		40,000 千円	24.8 %
	2	市町村		40,000 千円	24.8 %
	3			千円	0.0 %
	4			千円	0.0 %
	5			千円	0.0 %
	6			千円	0.0 %
	7			千円	0.0 %
	8			千円	0.0 %
	9			千円	0.0 %
	10			千円	0.0 %
	出資その他	1,189	団体(者)		65,000 千円
その他				16,000 千円	9.9 %
				161,000 千円	
設立経緯等	この法人は、山梨県内における更生保護に冠する事業の充実発展に寄与するとともに、更生保護事業法第2条第2項に掲げる者に対し、その自立更生に必要な保護を行うことを目的に設立された。活動資金は、そのほとんどが民間篤志家からの寄付金・会費で賄われている。				

【主要事業の概要】

主な事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業1 更生保護施設への連絡助成	山梨以徳会(更生保護施設)への助成金	600	600	5,000
事業2 保護司活動への連絡助成	県保護司会連合会、保護区保護司会、サポートセンターへの助成	3,577	3,667	3,026
事業3 民間協力組織への連絡助成	県更生保護女性連盟、県BBS連盟、就労支援事業者機構への助成	1,944	1,374	1,304

【組織】

	年度	令和元年度					令和2年度					令和3年度					
		職プロパー	県職員派遣	県職員兼務	県OB	その他	職プロパー	県職員派遣	県職員兼務	県OB	その他	職プロパー	県職員派遣	県職員兼務	県OB	その他	
各年度 4月1日現在																	
役員等	理事(常勤)	0	0				0	0				0	0				
	理事(非常勤)	23	0		1	22	23	0		1	22	23	0		1	22	
	監事(常勤)	0	0				0	0				0	0				
	監事(非常勤)	2	0			2	2	0			2	2	0			2	
	評議員	27	0			27	28	0			28	27	0			27	
計	52	0	0	0	1	51	53	0	0	0	1	52	52	0	0	1	51
職員	管理職	1	1				1	1				1	1				
	一般職員	1	1				1	1				1	1				
	臨時職員	0	/	/			0	/	/			0	/	/			
	非常勤職員	0	/	/			0	/	/			0	/	/			
計	2	2	0	0	0	0	2	2	0	0	0	2	2	0	0	0	0
令和3年度 プロパー職員の 年齢構成 (令和4年4月1日現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計						平均年齢	平均年収		
	男性	0	0	0	0	0	1	1	役員					(千円)			
	女性	0	0	0	0	0	1	1	常勤								
	合計	0	0	0	0	0	2	2	職員				66	(千円)			

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減
正味財産の状況	基本財産等運用益	828	795	808	13
	受取会費・受取寄付金	9,671	9,177	8,209	△ 968
	受託事業収益	0	0	0	0
	自主事業収益	0	0	0	0
	受取補助金等	491	308	416	108
	その他の収益	0	0	5,000	5,000
	経常収入 計	10,990	10,280	14,433	4,153
	事業費	10,280	9,182	13,023	3,841
	うち人件費	1,360	1,360	1,429	69
	管理費	826	865	849	△ 16
	うち人件費	340	340	357	17
	経常支出 計	11,106	10,047	13,872	3,825
	当期経常増減額	△ 116	233	561	328
	経常外収入	0	0	0	0
	経常外支出	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 116	233	561	328	
(法人税等調整)	0	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	△ 5,000	△ 5,000	
正味財産期末残高	171,963	172,196	167,757	△ 4,439	

(単位:千円)

項 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減
財務状況	流動資産	10,963	11,196	6,757	△ 4,439
	固定資産	161,720	161,820	161,630	△ 190
	資産 計	172,683	173,016	168,387	△ 4,629
	流動負債	0	0	0	0
	うち短期借入金	0	0	0	0
	固定負債	720	820	630	△ 190
	うち長期借入金	0	0	0	0
	負債 計	720	820	630	△ 190
	正味財産	171,963	172,196	167,757	△ 4,439
	うち基本財産への充当額	0	0	0	0
うち特定資産への充当額	0	0	0	0	

(単位:千円)

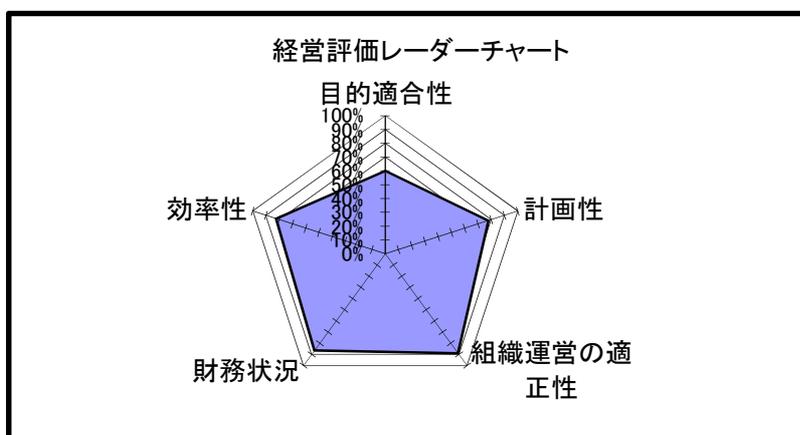
項 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減
県の財政的関与の状況	負担金	0	0	0	0
	人件費補助金	0	0	0	0
	人件費以外の補助金	0	0	0	0
	運営費補助金	0	0	0	0
	事業費補助金	0	0	0	0
	補助金 計	0	0	0	0
	人件費委託金	0	0	0	0
	人件費以外の委託金	0	0	0	0
	委託金 計	0	0	0	0
	県支出金 計	0	0	0	0
	県の財政的関与の割合(%)	0.0	0.0	0.0	0
県貸付金残高	0	0	0	0	
県債務負担実際残高	0	0	0	0	

【県の財政的関与の状況(令和2年度)】

項目	内容・目的・金額
負担金	
補助金 (運営費)	
補助金 (事業費)	
委託金	
県債務負担 実際残高	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	3	10	6	60.0%
計 画 性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	3	9	7	77.8%
組織運営の 適 正 性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	3	9	8	88.9%
財 務 状 況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	7	44	38	86.4%
効 率 性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	5	17	14	82.4%
合 計		21	89	73	82.0%



【警戒指標数】

目標達成度	
経常損益	
流動比率	
借入金依存率	
債務超過	
県の将来負担見込	
回収不能債権	
県の債務処理補助等	

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	県内には、当協会が行っている更生保護事業を行う団体は他にはなく、事業の必要性や公益性は認められる。評点が低いのは、寄付金、賛助金等の収入の目標達成率が減少したことによるが、今後も増収努力を継続していく。
計 画 性	平成30年度に改訂した中期経営計画(5ヵ年)に基づき、適正な組織運営や収入の安定確保、管理費の縮減などに努めている。
組織運営の 適 正 性	事務局長が、職員間の円滑な意思疎通等に努めている。情報公開については、機関紙や県ホームページなどで財務情報の公開をしており、透明性は確保されている。
財 務 状 況	寄付金は、前年度から引き続き減収となっている。経営を安定化するため、増収努力とともに助成額の検討や管理費の縮減を継続していく必要がある。
効 率 性	前年度より人件費比率及び管理費比率は減少している。引き続き、経費削減に努める。
総合的評価	目的適合性の評価が低く出ているが、今後も寄付金や賛助金等の確保とともに、助成額の検討や管理費の削減といった自助努力をしているので、問題はないと考えられる。



対応策	今後も安定した事業を営むため、広報・啓発活動の場を広げることで、寄付金や賛助金の確保に努めていく。事業執行の際は、助成額を十分に検討した上で、収入に見合った事業運営に努め、管理費についても継続して経費削減に努める。
-----	---

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	県内で保護観察対象者等に対する金品給与などの一時保護事業や更生保護施設、保護司会などへの助成事業を行っているのは当法人のみであり、公益性は十分認められる。目的適合性の評価が低い、これは法人の自己評価のとおり、寄付金、賛助金等の収入の目標達成率が減少した結果である。
計画性	今後も継続して、安定的な収入の確保、管理費の縮減等に努め、安定した事業運営を推進していく必要がある。経営計画や年次事業計画に基づいて、計画的に事業運営に取り組んでおり、平成30年度改定の経営計画の実施方策の項目に、賛助会員の拡充を定め、継続して協会役員等に協力を得て、新規事業所等へ更生保護事業の必要性、重要性の理解を図っている。
組織運営の適正性	事務局長が管理職としての役職を十分に果たし、職員の職務の動機付けなどに努めている。また、情報公開については、機関紙により財務状況を公開しているほか、県のホームページでも掲載するなど適正である。
財務状況	当法人は、広報・啓発活動により募金活動を積極的に推進しているが、補助金等に変動があることから、引き続き安定的な収入を得るための募金活動を推進していく必要がある。
効率性	管理費は可能な限り縮減を図り、適正な執行に努めており、法人の職員数は必要最小限度であると認められる。引き続き、管理費の削減や寄付金の確保を行う必要がある。
総合的評価	法人の事業は、利益を目的とするものではないため、寄付金や賛助金等に頼らざるを得ない状況である。現在、協会の自助努力により、収入を確保している。今後も引き続き、収入の安定的な確保と管理費の可能な限りの縮減に努める必要がある。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営検討委員会による総合評価)

総合評価 ランク	A	A 得点率80%以上かつ警戒指標なし B 得点率70%以上80%未満または警戒指標が1 C 得点率60%以上70%未満または警戒指標が2 D 得点率60%未満または警戒指標が3以上
総合的所見	得点率 82.0 % 警戒指標数 0	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度は、山梨以德会(更生保護施設)建て替えに対する助成を指定正味財産から振替えたため、経常収入が増加する一方、サポートセンター準備支援費等のその他の助成事業経費が減少したことから、2期連続の黒字を達成し、財務状況の評点が向上した。 ・また、人件費及び管理費については、例年ベースで推移しているが、指定正味財産からの振替によりその他の収益が増加したため、相対的に人件費比率・管理費比率が低下し、対前期増減率が改善され、効率性の評点も上昇したことから、総合評価はB評価からA評価になっている。 ・一方で、法人の主要な財源である寄付金や賛助金が減少し、目的適合性の評点が低下しているが、これは、新型コロナウイルスによる経済悪化が要因となっているものである。 ・法人の主な収入源である寄付金等の安定した確保に向け、インターネットを活用した募集等の新たな手法の検討、実行により、安定した法人運営に引き続き努める必要がある。



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<p>更生保護活動の必要性、重要性等について、県民の理解と協力を得られるよう継続して積極的な広報啓発活動に取り組んでいく。</p> <p>協会の主な収入源である会費・寄付金収入の安定確保に向け、篤志家の発掘や賛助会員の拡充に努めるとともに、他県で実施している方法を参考とし、インターネット・SNS等を活用した募集等、新たな財源確保対策を検討、増収に努めていく。</p> <p>今後も引き続き、収支のバランスを図りながら、更生保護事業に携わる各関係機関と情報共有及び連携を一層密にし、事業の充実・発展に取り組んでいく。</p>
--